

最近のESRI-政策フォーラムより

第79回ESRI-政策フォーラム
「結婚決定要因を探る」

—少子化・女性活躍の経済学研究—

(令和6年5月24日開催)

内閣府経済社会総合研究所 首席主任研究官

小島 宗一郎

経済社会総合研究所では、所属研究者と外部研究者による国際共同研究を実施しており、現在進められている研究プロジェクトの一つが「少子化・女性活躍の経済学研究」である。本フォーラムは、同プロジェクトの中間報告会として開催され、サブプロジェクトのうち2つの現時点までの成果について参加研究者から報告が行われ、外部有識者からコメントを得て、短い議論が行われた。以下はその概要である。最後の議論については、紙幅の都合により省略しているが、外部有識者からの質問に回答し、指摘に概ね同意した上で、コメントを踏まえながら引き続き研究を進めることとされている。

本プロジェクト主査による研究趣旨の説明

○八代 尚宏 昭和女子大学現代ビジネス研究所特命教授

冒頭、直近の夫婦出生率は1.9で、人口維持に必要な合計特殊出生率2.08からそれほど乖離していないことが示され、全体の合計特殊出生率が1.20と極めて低いことの主因は未婚化にあるとの問題意識が提示された。

続けて、結婚とは自らの魅力という制約条件の下でベストのパートナーを求める最適化行動であり、未婚化の要因を把握し具体的な政策提言を行うには、結婚を制約条件付きの最大化問題と捉えて、個人が結婚を求める条件や経済的要因、社会的要因に関するデータを収集しそれらを経済学的手法を用いて分析することが有効かつ重要との説明が行われた。

次に、婚率低下の原因について3つの仮説が紹介され、中でも、女性の所得が向上することで結婚の機会費用が高まり、「良い相手と出会わなければ結婚しない」という形で女性の結婚に対する留保需要が高まっている可能性が指摘された。この点については、男女

の役割分担に基づく雇用慣行や、税・社会保険、家族制度等が結婚の機会費用を増加させている可能性が指摘され、経済社会の変化に対応できていない制度・慣行を改める必要性が強調された。そして、結婚に対する留保需要を緩和するには、①結婚市場を効率的なものにするともに、②婚姻契約の自由度を向上させ、③互いの結婚相手としての資質に関する情報の非対称性を解消していくことが重要であり、どのような政策が必要かつ有効かの検討に向けて、エビデンスを得ていくことが本プロジェクトの目標とされた。

参加研究者による中間成果の発表

○鈴木 亘 学習院大学経済学部教授

冒頭、本プロジェクトの構成について、8つのサブプロジェクトの目的についてそれぞれ紹介が行われた。

次に、本研究プロジェクトの基盤である大規模アンケート調査の紹介と、結婚決定要因の概括的な分析結果の報告が行われた。

アンケート調査については、2万サンプルの独身者と既婚者に対し、結婚に関する意識や自身の属性、置かれている環境等を問うていること、独身者と既婚者を比較して結婚の要因を探ることができるよう、既婚者には結婚前の状況を振り返って回答してもらっていること等が紹介された。

その概括的な分析結果について、結婚決定要因は男女とも多くが共通しており、正規雇用や所得が高いこと、結婚相手への条件が寛容であること、希望子ども数が多いこと、両親の仲が良いこと、職場等で顔を合わせる独身の異性の数が多いこと、同棲経験があること等が結婚確率にプラスであることが示された。逆に肥満や一人子であることや、所得が低いこと、転勤の可能性等はマイナスに働くことが示された。このほか、婚活イベント等への参加は結婚確率にプラスに働く一方、マッチングアプリの利用はマイナスに働くことも示された。

こうしたエビデンスを踏まえて、未婚対策の例として、転勤がない雇用形態の普及や、非正規労働者の雇用・収入の安定化、結婚相手への希望条件が高くなりすぎないようにするための情報提供、自分磨きに向けたナッジ、婚活イベント等への参加支援、職場等でのおせっかい等が挙げられた。

○本橋 直樹 内閣府経済社会総合研究所特別研究員

将来の所得や雇用の不確実性が独身者の結婚の意思

決定にどの程度影響するか分析結果について中間的な報告が行われた。

本研究では、女性の経済状況が結婚の意思決定にプラスにもマイナスにも働く可能性を考慮して、積極的に結婚したいという意向に対する影響と、所得等の理由で結婚しないとの意向（消極的未婚）に対する影響の両方について分析が行われている。

まず、積極的に結婚したいとの意向に関しては、将来失業する可能性が高いことは男女ともにマイナスに働くこと、将来所得が増加する見通しは男女ともにプラスに働くこと等が示された。

また、消極的未婚に関しては、将来失業する可能性が高いほど、あるいは将来所得の下振れリスクが大きいほど男女とも未婚を選択する可能性が高まる一方、将来所得が増加する見通しが大きいと男女とも消極的未婚を選ばなくなる等が示された。

このほか、結婚を希望する年齢について、将来失業する可能性が高い場合や将来所得の下振れリスクが大きい場合、男性のみ結婚を先送りする可能性が高いこと等が示された。また、これらのインパクトについて、先送りする可能性があっても、その期間はそれほど長くないことが示された。

外部有識者からのコメント

○大沢 真知子 日本女子大学名誉教授

冒頭、女性の社会参画の初期においては出産・育児の機会費用が高まり出生が抑制されるが、その後はジェンダー平等度が高まるにつれ出生率が回復すると国際的な傾向が紹介され、分析の前提として、現在の日本の状況はいわば過渡期と捉える必要があるとの指摘がなされた。

その上で、日本が共働き社会に変化し、結婚も必須ではなく選択肢の一つになったことを指摘して、本プロジェクトが夫婦の出生率よりも婚姻率に焦点を当て、結婚決定要因を分析していることを評価した。

婚姻率が低下している要因については、男女ともに稼ぐ力がある方が結婚確率が高い一方、高学歴の効果について女性のみ有意にマイナスとの結果が得られていることについて、いわゆる下方婚の出現など女性の意識が変化している可能性に言及しつつ、男性が古い規範にとらわれて自分より高学歴の女性との結婚を避けている可能性等が指摘された。

また、非正規労働の増加も婚姻率低下の要因であるとした上で、所得や雇用の見通しの影響が男女で異なる

可能性についても指摘が行われた。

最後に、現代の結婚を取り巻く状況について、古い規範とともに、男性稼ぎ主を想定した税・社会保険制度や、非正規で雇用するインセンティブを生み出している賃金制度や社会保険制度が影響しているとの見解が示され、男性優先の労働市場の可視化や、「強い男性」を前提とした社会規範の見直し、教育制度における男女平等教育の徹底、多様な家族形態を前提にした税・社会保障制度への改革が必要であるとされた。

○樋口 美雄 慶應義塾大学名誉教授、労働政策研究・研修機構顧問

冒頭、人々が結婚するしないを選択する要因として、結婚の便益と費用について経済学的なアプローチによる整理が行われた。

そして、結婚や出産の前後で女性の幸福度や生活満足度がどのように変化しているかについての自身らの分析結果を紹介しつつ、婚姻率や出生率が低下している背景について、結婚や出産の便益に対する評価が縮小、あるいは費用に対する評価が拡大している女性の割合が増えている可能性があるとの見解が示された。

その上で、マッチングが前提となる結婚という現象を分析するには、均質な平均的個人の仮定は馴染まず、個々の政策の効果が人によって異なるのを前提に、どのような人を念頭に置いてどのような政策を実施すべきかの基準が必要との考えが示された。そして、30年間以上にわたる日本の少子化対策について、個人の価値観に一切触れないことを基準に夫婦の希望出生率の実現等に注力した結果、思うような成果が得られなかったのではないかと、また本来行われるべきEBPMが抜け落ちていたのではないかと疑問が提示された。

以上の議論をまとめる形で、本プロジェクトの位置付けを、EBPMの結果として、結婚を増やすことを新たな目標に据えた取組と解釈することもできるとした上で、①どのような場合に、政府による介入が必要か、認められるか、②これまでの少子化対策はなぜ効果をもたらさなかったのか、③政策実施選択の基準は何かについて明らかにすべきとの指摘が行われた。

※各登壇者の肩書は、フォーラム開催時のもの。

小島 宗一郎（こじま そういちろう）